

市町村における入退院支援ルール・情報共有ツールの運用状況

1 入退院支援ルール

(1) 策定状況（県内35市町村に調査）

策定済み：3，検討中：2（大崎市・涌谷町），未策定：30

(2) 策定事例

	市町村	主な適用範囲	概要	地域包括支援センターへの情報提供
①	川崎町	国保川崎病院看護師 地域包括支援センター 主任ケアマネジャー	国民健康保険川崎病院の入退院支援ルール（フローチャート）により連携	有
②	石巻市 （東松島市） （女川町）	医療機関 地域包括支援センター 居宅介護支援事業所	① 介護保険証カバー配付によるケアマネジャーとの連携推進 ② 「病院・診療所連携窓口一覧表」「入退院時情報連携の手引き」の作成・配付	有
③	気仙沼市	気仙沼市立病院 地域包括支援センター ケアマネジャー協会	気仙沼市立病院の入退院支援ルール（フローチャート）により連携	有

(3) 未策定市町村の課題

イ 連携のタイミング

- ・情報提供のタイミングが遅い（退院間際連絡・介護保険申請等）ため、調整に苦慮することがある
- ・ケアマネジャーに入退院の連絡がなく、調整できないことがある
- ・医療連携室がない（相談員がいない）場合、調整が困難な場合がある
- ・通院のみのがん患者（末期）は、存命中の介護認定が間に合わない場合があるので、外来からも早めに情報提供して欲しい
- ・退院後も継続的に支援が必要なケースの情報が入らない場合がある

ロ 退院調整の内容

- ・病院の調整内容が、退院後の生活に合わない状態の時がある
- ・退院調整看護師は介護の知識があまりないと感じることがある
- ・医療側と福祉側で退院支援開始の理解にずれがある

(4) その他の意見

- ・ルールがなくても特に困っていない
- ・現状の手法（サマリー等の共有）で不都合はない
- ・むしろルールがないことで、地域ごとに柔軟な対応が可能となっている
- ・全県、医療圏単位など、広域的に統一して欲しい
- ・先進的に実施している自治体の情報を教えて欲しい
- ・郡市医師会としての意見や考えを市町村にも情報提供して欲しい
- ・医療と介護それぞれの知識を共有できる機会があると良い
- ・身寄りや退院先がない方の緊急医療の判断をする場合の相談先がない
- ・入退院連携の実態と課題が把握できていない

2 情報共有ツール

(1) 整備状況（県内35市町村に調査）

整備済み：25，検討中：2（大崎市，柴田町），未整備：8

(2) 整備事例

	市町村	名称等	地域包括支援センターへの情報提供
①	白石市・蔵王町 （七ヶ宿町）	医療・介護連携のための共通様式 ①ケア相談予約票 ②現況報告書 ③居宅サービス計画作成について ④サービス担当者会議への出席痛い ⑤訪問歯科診療申込書 ⑥薬剤師への連絡票 ⑦薬剤師への訪問指示書 ⑧診療情報提供書	一部有
②	角田市・丸森町	医療と介護の連携のための共通様式 ①介護・介護予防サービスを受ける際の医学的留意事項に関する情報提供について（同意書） ②居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導情報提供書 ③診療情報提供書 ④口腔ケアに関する連絡票 ⑤服薬に関する連絡票	一部有
③	村田町	①主治医連絡票 ②診療情報提供書等連絡票	無
④	川崎町	病院からの連絡票（国保川崎病院）	有
⑤	塩竈市・多賀城市 松島町・七ヶ浜町 利府町	塩釜地区医療・介護連携シート	一部有
⑥	名取市・岩沼市 亘理町・山元町	医療と介護の連携シート ①医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネジャー等連絡票 ②入院時情報版 ③退院・退所情報版	有
⑦	富谷市・大和町 大郷町・大衡村	①多職種連携連絡票 ②基本情報提供シート	有
⑧	色麻町・加美町	①入院時情報提供（基本情報）②介護情報提供書	無
—	涌谷町	入退院調整会議	有
—	気仙沼市 （南三陸町）	①入院時情報提供書 ②退院支援計画書 ③看護連絡票 ④施設入所時の共通診断書 ⑤医療機関とケアマネジャー等の連携連絡票	有
⑨	登米市	患者・利用者の情報提供様式 ①（入退院・入退所）情報提供書 ②経過録 ③情報提供書	有
⑩	女川町	女川町版医療・介護連携情報シート	有
(参考)			
⑪	石巻地域医療連携 実務者ネットワーク	連携票	—

(3) 未整備市町村の意見

- ・困っていない
- ・記入の手間がかかる様式は増やさないで欲しい
- ・職種によって欲しい情報や伝えたい情報が異なる
- ・患者は市町村を越えて行き来するので、県内共通にして欲しい
- ・既存のツールを使う場合でも、共通項目があると効率的に共有できるのでは
- ・退院時カンファレンスを積極的に実施して欲しい

(4) 整備済み市町村の課題

イ 共有する情報量

- ・病院によって対応のタイミングや情報量が異なる
- ・ケアマネジャーによって医療機関から聞き取る情報量に差がある

ロ 効果検証

- ・活用例が少なく、現行ツールの効果が不明
- ・研修会等で周知を図っても、ツール知らないケアマネジャーがいる

3 今後の方向性

(1) 県内整備事例の共有

市町村・地域包括支援センターへの情報提供

(2) 入退院ルールの策定や情報共有ツールの整備が必要な地域への取組支援

入退院ルール等がなく困っている市町村に対し、保健所と連携しながら入院前から退院後までを見据えたルール作りを支援

(3) 医療と介護の情報共有の推進

必要とする市町村に対し、医療・介護関係者が情報共有するための研修会等の実施を支援